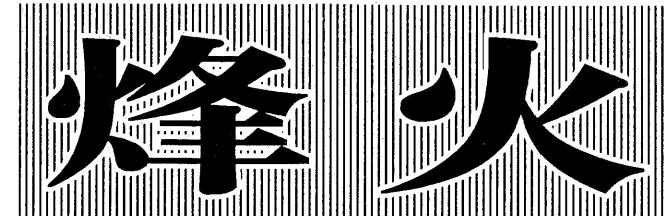


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命・世界プロレタリア独裁・共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

秋季政治基調 ..... P2~8  
韓国シリーズ（第7回） ..... P9  
国労のたたかう労働者に連帯を ..... P10

2000年  
9月1日  
第542号  
編集発行人 海路 薫  
一部 300円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL(06)6371-3706  
○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

9.3 東京大演習弾劾！有事立法制定・改憲策動阻止！  
教育基本法改悪阻止！排外主義的教育再編を粉碎せよ！  
全民的反撃を切りひらけ！

沖縄サミット NOTOU.S.BASES!  
AWC-JAPAN

アジア共同行動日本連

反帝國共同闘争の発展を（写真は7月22日の那覇でのデモ）

有事立法・改憲攻撃粉碎！名護新基地建設阻止！  
沖縄、「本土」、韓国を始めとする全アジアから  
軍事基地の撤去を勝ち取れ！  
11月日米共同統合演習阻止！  
激化する天皇主義・排外主義をうち破れ！

アジアの反帝統一戦線を推進し

日帝の侵略反革命と闘う10・7中央闘争

- 主催／10・7実行委員会
- 日時／10月7日（土）午後2時～4時  
集会後デモ
- 場所／明石区民会館（日比谷線築地駅下車）

韓国CCBの成功を

そして、この全民政治闘争を反帝國際主義へと領導していくかねばならない。このたたかいにとって、七月のサミットに反対する沖縄現地での反帝國際共同闘争の大成功を受けつぎ、一ヶ月に韓国で開催されるAWC國際幹事会（CCB）とAWC日本連が組織する日本各地でのアジア連帯フォーラム・集会の成功をかちとっていくことは決定的に重要である。また梅香里射爆場の撤去など韓国の反米軍基地闘争に連帯し、反基地闘争の国際的結合を引きづき推進し、アジア共同署名運動をさらに押し広げていかねばならない。そして、一〇月七日には「アジアの反帝國際統一戦線を推進し、日帝の侵略反革命と闘う10・7中央闘争」が組織される。われわれ共産同（全国委員会）は、この「10・7闘争に先進的労働者・学生が総決起していくことを呼びかける。

全国のたたかう労働者人民の皆さん！森政権は、いよいよ来年の通常国会に米軍への戦争協力のための有事立法を上程する準備を急ぎ、また改憲への動きも強めできている。これらと結びついて、沖縄では名護新基地建設に向けた政府と沖縄県・名護市の協議が開始され、またこの一ヶ月には滋賀県・あいは野など全国各地で日米合同軍事演習が行われる予定であり、戦争態勢がますます強化されようとしている。さらに石原発言と九月三日の東京大演習など、排外主義と治安弾圧を強化しようとする動きも強まっている。そのなかでも教育をめぐっては、来年の通常国会に教育基本法改悪案や小中高生への「奉仕活動」義務化法案が上程されようとしており、また日の丸・君が代の強制や自由主義史観による排外主義的教科書の採択要求運動が全国に広がってきていている。これらは、青少年を焦点にしつつ、労働者人民を排外主義・国家主義へと組織し、また徴兵制への水路を切りひらいていくことを狙ったきわめて危険な攻撃である。

10・7 中央闘争に決起せよ

## 秋季政治基調

# 有事立法制定・改憲と対決し 反帝國際共同闘争を推進せよ

全国のたたかう同志友人諸君! 二〇〇〇年もいよいよ後半戦へと突入した。前半戦のたたかいは、七月沖縄サミット粉碎現地闘争を頂点として、その勝利的平地をもつともはっきりと獲得した。すなわち、わが同盟は、アジアにおける大衆的な反帝國際統一戦線として前進するAWCを支持し、反サミット國際共同闘争・反基地反安保國際共同闘争に決起し、沖縄反基地闘争を國際主義的に牽引するたたかいを断固として支持し、その成功のために総力でたたかいた。社民党や日本共産党も含むサミット開催歓迎の総翼賛状況とこれをテコとした日帝の反基地闘争の解体策動は、嘉手納基地を包囲する二万七〇〇〇人を越える「人間の鎖」の成功、そして何よりも反戦地主・一坪反戦地主をはじめとした沖縄の先進的労働者人民が結集した「G8の身勝手を許すな! 沖縄基地の永久固定化をたくらむ沖縄サミットに反対する実行委員会」やアジア共同行動日本連などによるアジア反帝共同闘争の爆発によって粉碎された。

この勝利的平地に立ち、沖縄・「本土」・アジアをつらぬく反基地國際共同闘争を推進し、これを反帝國際統一戦線の前進へと結実させていくことは、プロレタリア國際主義にしっかりと立脚したアジア・日本の階級闘争再建の要中の中であり、日帝打倒・プロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻団」建設の核心をなすたたかいである。

全国の同志・友人諸君! 今秋、六月南北共同宣言を軸機として激動するアジア情勢のただなかで、わが同盟とともに戦争出動体制とアジア支配を強化する日帝・森公自保政権とまつこうから対決する全人民政治闘争とその広範な統一戦線の建設をすすめようではないか。かつこのたたかいを韓国・フィリピン・台湾・インドネシアなどの闘争と結合した反帝國際主義にもとづくたたかいへと発展させるためにまい進しようではないか。

## アジア情勢の激動と闘いの課題

アジア情勢はこの間激動につぐ激動の過程にある。九七年にアジア経済危機が勃発し、インドネシア・スハルト独裁政権の崩壊や韓国の危機など、アジア各国の経済的・政治的危機が一挙に深まった。そして、本年六月には朝鮮半島の南北首脳会談と共同宣言が行われた。この激動するアジアは、わが同盟と先進的労働者人民に対して、どのような階級闘争上の任務をつけているのだろうか。

ソーニー新自由主義政策のもとでの搾取と失業・生活破壊とたたかうアジア人民と結合し、アジアにおける反帝國際共同闘争と國際統一戦線の前進をたたかいたことである。

簡単にこの間の事態をふり返り、その特徴を見ておこう。九七年のタイ通過危機から始まったアジア経済危機は、インドネシア・フィリピン・韓国や長期不況に苦しむ日帝そのものに拡大し、アジア経済と政治の危機へ一挙に発展した。これらは、外資依存の輸出主導型経済によつて累積債務が蓄積し、バブル経済という過剰資本・過剰生産が各国をおおう状況のもとで、国際的投機資本の急速な逃避を引き金として、その危機を爆発させたものであった。

こうしたなかで、アジア各地で労働者人民が生存権をかけた巨万の決起に立ち上がった。イ

## 新自由主義政策 に反撃する闘い

それは第一に、帝國主義的グローバリゼーション



KMUの呼びかけで開催されたISA(フィリピン)

米帝は、このアジア経済危機を利用して、アジアの権益をめぐる日帝との抗争において攻勢をかけてきた。すなわち、IMFによるリストラ合理化・民営化などの新自由主義政策の強制を通して、各国の経済への米帝の支配を一挙に強化し、またアジア各国の資本を買いたたくことなどを通して資本進出をおし進めてきた。劣勢に追いこまれた日帝も米帝への巻き返しを開始し、新宮沢構想による約三〇〇億ドルの支援、あらたな投資協定・自由貿易圏・地域経済統合化の策動をすすめている。

これら帝國主義によるアジアの支配権の争奪をめぐる抗争の激化とともに、アジア各地で国際独占資本のものへの従属、貿易と投資の自由化が強制され、反労働者政策と民族資本の統廃合がすすみ、貧富の格差がいっそう広がり、これらのもとでアジア各地での階級闘争の高揚

が持続してきた。とりわけ「IT革命」をも条件とした帝国主義によるリストラ大合理化と民営化、賃金切下げや失業・不安定雇用、新自由主義的な弱肉強食の競争原理の徹底化などの強制に対して、アジア各地で労働者人民の反抗とたたかいが組織され続けてきた。それは、昨年のシートルでのWTO閣僚会議やワシントンでの世銀・IMFに対する巨万の決起として噴出した世界的な労働者人民のたたかいと共通するものである。

フィリピンの戦闘的労働運動・KMUが呼びかけた五月のISAは、「一ヵ国・地域の労働運動の代表が「労働者への攻撃を許すな! IMF・世銀・WTOに反対しよう! 帝国主義の支配に反対しよう!」というテーマのもとで開催された。そこでは、シアトルのWTO粉碎闘争、ワシントンのIMF世銀粉碎闘争をひきついで、沖縄サミットを通じたG8によるWTO枠組みの再構築と帝国主義的グローバリゼーションに反対することを確認し、沖縄サミット反対闘争を支持・支援することが決議された。KMUは七月二〇日の嘉手納基地包囲行動と時をあわせて、フィリピンの日米両国の大使館に対しても、沖縄のたたかいに連帯した抗議行動を組織した。帝国主義的グローバリゼーションのもとで、このもとでアジア各國・地域で階級間の利害対立が深まり、各国・地域の階級闘争の国境を越えた結合が前進してきている。これを促進し、帝国主義による支配に反対する共同の反撃を組織し、アジアにおける反帝國際共同闘争を推進していくかねばならない。

## 米軍基地撤去に向けた共同闘争

第二には、朝鮮半島の自主的平和統一に向かう朝鮮南北のプロレタリアートのたたかいに連帶し、東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保に反対し、アジアから米軍基地を撤去させるための国際共同闘争を攻勢的に組織していくことにある。

六月中旬、平壌で朝鮮民主主義人民共和国・金正日国防委員長(労働党総書記)と韓国・金大中大統領による南北首脳会談が開催された。この会談において公表された南北共同宣言では、①南北は、統一問題を自主的に解決する、②統一問題では、南側の連合制案と北側の連邦制案の共通性を確認し、この方向から統一を志向する、③南北は、八・一五に離散家族、親戚訪問團を交換するとともに、韓国内の非転向長期囚など人道的問題を解決する、④経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境などあらゆる分野での協力と

交流を活性化させる、⑤以上の合意事項の実行のために当局間の対話開催、および金正日国防委員長のソウル訪問を行うことが明らかにされた。歴史的な南北会談を終えてソウルへ戻った金大中は、「もう戦争はない」などの談話を発表した。一九五〇年の朝鮮戦争から五〇年にわたる朝鮮半島の分断と対立の構造がその根底から地殻変動している。これ以降、南北の連絡事務所開設と閣僚級会談の開始、離散家族交換や非転向長期囚の共和国への送還などが行われた。七月下旬のASEAN地域フォーラム(ARF)に参加した朝鮮民主主義人民共和国の代表は、日朝外相会談―日朝国交交渉再開や、米朝外相会談―米朝国交交渉を進め、朝鮮半島をめぐるアジアの政治情勢は歴史的大再編期に入りました。

こうした事態を引き起こした要因は、まず米帝国主義がいつでも第二次朝鮮戦争を発動できる準備を維持しつつも、短期的には金正日体制の崩壊が期待できないなかで、共和国を米帝を中心としたアジアにおける帝国主義支配秩序に組み込み、帝国主義にとって無害なものへと解体していく方向をおし進めようとしてきたことがある。このような米帝の動向と結合しつつ、韓国支配階級は、共和国の安価な労働力と新たな市場を求め、朝鮮労働党・金正日体制的には資本主義的に解体し、吸収統一しようとしている。こうして日米帝国主義は共和国への軍事的包囲と圧力を堅持しながら戦争策動を強め、韓国支配階級とともに長期的に共和国の資本主義的解体・吸収をめざし、日米韓の結託をつよめているのだ。国際帝国主義のグローバル支配に共和国を包み込む無害化するために日米帝は、「テロ支援国家の放棄」や「核・ミサイル開発の放棄」、存在するのかどうか疑わしい「日本人拉致問題」を共和国との国交交渉に持ち出し、共和国の屈伏を迫ろうとしてきた。

他方で、食料・エネルギーの危機にあえぐ朝鮮民主主義人民共和国のスターイン主義支配層もまた、その延命戦略を転換してきた。これま



反基地国際共同闘争を強化した平和交流集会

で彼らは、米帝による第一次朝鮮戦争策動に対する抗して、ミサイル開発などの軍備増強によって米日帝や韓国との対決を強化してきた。そして、米帝が戦争の発動に踏み切る「瀬戸際」で譲歩を引きだしてきた。しかし、南北首脳会談の開催を通して、彼らは韓国の資本・技術とその背後の国際帝国主義の資本を長期にわたって本格的に導入することで、自らの経済危機を突破する方向へと転換をはかるとしている。

こうした南北の支配層のねらいや日米帝国主義の朝鮮半島支配策動とは別に、朝鮮半島の統一に向けて情勢をつき動かしているもう一つの大きな動因は、自主的平和統一を求める朝鮮半島南北の労働者人民のたたかいである。五〇年前に分断と対立を強いられた朝鮮半島南北の労働者人民にとって、日帝の植民地支配からの民族解放闘争は、米帝による侵略反革命戦争と南北の分断支配、軍事独裁政権の育成と米軍の駐留によって頓挫させられた。だが南北の労働者人民は、米日帝国主義の朝鮮半島の分断支配を一掃する民族自決・自主的平和統一の要求をかかげ、とりわけ韓国においては数えきれない犠牲を払いながらを推進してきたのである。この数年、韓国においては、通貨・経済危機を通してIMF・日米帝への従属が強まり、貧富の格差が拡大し、労働者階級の生存権確保のたたかいが激しく組織されてきた。また長い間、強権的に封じ込められてきた反米闘争の炎が、反米軍基地闘争として活発化している。梅香里(メヒヤンリ)の米軍射爆場では、この五月に故障した米軍戦闘機が爆弾を民家へ投下するという許しがたい事件が発生した。この梅香里射爆場の撤去に向けた激しいたたかいが打ちつけられ、さらに米兵による日常的な犯罪への抗議行動がさまざまな形で組織され、韓国の労働者人民は駐韓米軍撤去に向けたたたかいへと前進はじめている。そして沖縄の反基地運動との連帶と共同闘争をさらに発展させていくこうとしている。

南北首脳会談は、米日帝国主義や金大中政権の思惑を越えて、このような韓国における労働者人民のたたかいがさらに大きく燃え広がっていく新しい条件となつた。韓国の労働者人民は、南北首脳会談の開催を歓迎しつつ、それが真に自主的平和統一に結びつくためには駐韓米軍の撤退と国家保安法の廃止が不可欠だとして、米帝と金大中政権に対する攻勢を組織している。そればかりではない。東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保を中心とした米日帝国主義のアジア太平洋における軍事的支配は、ソ連の崩壊後は主要に「北朝鮮の脅威」を煽りたてることで正当化されてきた。南北首脳会談の開催は、そのような正当化を困難にし、アジアからの米軍の撤退と新ガイドライン安保の廃棄を要求するアジア人民のたたかいが、韓国のみ

ならずアジア各国・地域で高まりつつある。VFA(米軍一時駐留協定)のもとで再び米軍の出撃拠点化が策動されているフィリピンにおいて、あるいは台湾海峡への米軍の介入の危険に直面しつづける台湾において、そしてスハルト独裁政権の崩壊後も激動がつづくインドネシアにおいて、アジアからの米軍と米軍基地の撤退を要求するたたかいが高まり、国境を越えた国際的な共同闘争が前進しつづける。

このような新たな情勢に立脚し、アジアの労働者人民は東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保をうち碎くために、今こそ攻勢的なアジア規模でのたたかいに進撃していかねばならない。朝鮮半島の自主的平和統一に向けたたかいを断固として支持し、巨大な高揚に向かおうとする韓国の反基地運動に連帯し、アジアから米軍をたきだすために共同のたたかいを推進しよう。沖縄サミットに反対する反帝国共同闘争の地平をさらにおし進めよう。アジア共同署名運動は、このようなアジア規模での攻勢を切りひらいていくためにこそ、さらに大きく発展させられていかねばならない。

## 日韓・日朝連帯 闘争を強化せよ

激動するアジア情勢が第三に要請していることは、とりわけ帝国主義本国＝日本の労働者人民にとって、日韓連帯・日朝連帯の運動を抜本的に強化することである。われれ日本の労働者人民は、帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義政策に反対し、アジアからの米軍の撤退を要求する反帝國際共同闘争を推進するとともに、日韓・日朝の労働者人民の間に横たわる連帯の課題をしっかりと主体的に担うことが求められている。

まずわれわれ日本国との共産主義者と先進的労働者人民は、六月南北首脳会談と共同宣言から開始されたあらゆる南北の自主的平和統一への動きを支持しなければならない。帝国主義抑圧民族の労働者人民が、自らの特権や排外主義とたたかい、被抑圧民族の民族自決権を擁護することは、社会主義革命にむけた諸民族プロレタリア間の接近と統一をめざすうえで不可欠な政治的態度である。南北の自主的統一は、帝國主義に支配され分断を強制された朝鮮・韓国人民の民族自決の要求であり、これを最後まで徹底的に推進できるのは南北のプロレタリアーだけである。韓国ブルジョジーとの背後に存在する国際帝国主義が願望する南北の統一とは、共和国の解体と資本主義的な吸収統一であり、朝鮮・韓国の労働者人民が国際帝國主義のもとに従属を強いられ、抑圧されつづけることを意味している。したがって、日本の先進的

F A(米軍一時駐留協定)のもとで再び米軍の出撃拠点化が策動されているフィリピンにおいて、あるいは台湾海峡への米軍の介入の危険に直面しつづける台湾において、そしてスハルト独裁政権の崩壊後も激動がつづくインドネシアにおいて、アジアからの米軍と米軍基地の撤退を要求するたたかいが高まり、国境を越えた国際的な共同闘争が前進しつづける。

このような新たな情勢に立脚し、アジアの労働者人民は東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保をうち碎くために、今こそ攻勢的なアジア規模でのたたかいに進撃していかねばならない。朝鮮半島の自主的平和統一に向けたたかいを断固として支持し、巨大な高揚に向かおうとする韓国の反基地運動に連帯し、アジアから米軍をたきだすために共同のたたかいを推進しよう。沖縄サミットに反対する反帝国共同闘争の地平をさらにおし進めよう。アジア共同署名運動は、このようなアジア規模での攻勢を切りひらいていくためにこそ、さらに大きく発展させられていかねばならない。

それにあたって、再開された日朝国交交渉に対する原則的で実践的な態度を明確にしていくことは不可欠の課題である。この交渉において日本政府がかつての植民地支配と戦後の南北分割への加担を正式に謝罪し、賠償を行うことは一切の前提である。「日本人拉致問題」は、まったくの排外主義的謀略キャンペーンである。それは、日帝の植民地支配や強制連行などによつてさまざまな犠牲を強制された朝鮮・韓国の民衆数千万人への法的責任・道義的責任を隠蔽し、居直るために持ち出されつづけてきたものである。日韓・日朝の近現代史をとらえ返すなら、共和国への敵視と排外主義キャンペーンを即刻中止し、植民地支配と分断加担、在日朝鮮・韓国人への差別排外主義を謝罪し、即刻、必要な賠償と在日への対等な権利を保障しなければならない。この戦後賠償問題は、もちろんかつての日帝による植民地支配と侵略戦争の被害をうけたすべてのアジア各地の人民にも共通するのことである。日本政府は、これまで戦後賠償問題を新たな侵略の水路となる経済援助問題にすりかえ、その法的・道義的責任を何らはたしてこなかつた。このような事態を許してきた日本労働者人民の責務として、日朝国交交渉における日本政府の公式の謝罪と賠償を要求し、さまざまな戦後補償要求運動をさらにおし進めていかねばならない。

激動するアジア情勢は、このように帝國主義的グローバリゼーションと新自由主義政策に反対し、東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保と対決する反帝國際共同闘争を推進していくことを要請している。六月の南北首脳会談は、金大中政権や米日帝國主義の恩恵を越えて、そのための新たな条件をつくりだした。このような反帝國際共同闘争を推進していくためにこそ、AWCをアジアにおける反帝統一戦線としてさらに強化していかねばならない。この

労働者人民は、帝国主義抑圧民族としての責務として、排外主義とたたかい、南北の自主的平和統一を支持し、とりわけ南北プロレタリアートの統一に向けた主導性と力量の強化に支援連帶することが求められている。

同時に日韓・日朝連帯闘争において、韓国の労働者人民のたたかいの階級的前進に連帯することは、決定的に重要である。IMF・国際帝國主義による支配とたたかい、日韓投資協定の締結や米軍基地・日米韓軍事体制とたたかっていいる韓国の労働者人民に支援・連帯し、日韓の共同闘争がさらにおしすすめられていかねばならない。



反サミット実を先頭にした名護現地闘争（7月21日）

## 反帝國際共同闘争を推進しよう

激動するアジア情勢は、このように帝國主義的グローバリゼーションと新自由主義政策に反対し、東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保と対決する反帝國際共同闘争を推進していくことを要請している。六月の南北首脳会談は、金大中政権や米日帝國主義の恩恵を越えて、そのための新たな条件をつくりだした。このような反帝國際共同闘争を推進していくためには、AWCをアジアにおける反帝統一戦線としてさらに強化していかねばならない。この

明らかに沖縄サミットは、①国際帝國主義の世界支配秩序を維持するため、次世代の戦略産業であるITの標準化やバイオ技術の活用を推進し、第三世界支那へのODA強化、地域紛争への共同の戦争出動などを確認すること、②沖縄の米軍基地が日米帝國主義にとって戦略的に重要なことを再確認し、これを沖縄人民へ強制し、日米帝國によるSACO合意－名護新基地建設など基地の永久固定化をすすめ、沖縄の反基地闘争を解体すること、③日帝がアジアの盟主たる政治軍事大国としての位置を獲得すること、これらの政治的意図に貫かれたものであった。そして、社民党・共産党・連合は、稲嶺県政とともに「サミットには反対せず歓迎し、基地問題と和平をアピールする機会にする」などというサミット歓迎の翼賛状況に加担した。

これに対しても、諸運動諸団体や沖縄のたたらくらくなり広げ、サミット開催期間中には、クリントンの沖縄米軍基地の永久固定化の演説やサ



反帝国際共同闘争として貫徹された反サミット闘争

ミット首脳警備による住民生活の圧迫などに対して、沖縄人は強い不満をいだいていた。サミット前段における特筆すべきたかいのひとつは、七月一日～三日にかけて「規制緩和と基地の強化を許さない！労働者サミット」が沖縄でも開催されたことであった。この取り組みは、全労協・全港湾・全日建連帯労組などの左派労働組合が実行委をつくり、それに沖縄の全港湾や高教組などが参加し、フィリピンKMU、韓国民主労総、台湾の全国産業工会、香港工盟などのアジアの戦闘的労働運動の代表が参加して開催されたものである。この国際シンポでは、沖縄サミットを通じた帝国主義的グローバリゼーション規制緩和・新自由主義政策の推進が、労働者の権利剥奪、非正規雇用化、失業と生活破壊をますますひどくさせることに對して、アジアの労働運動が共同で抗議の意思を表明し、さらに沖縄米軍基地・日米安保に反対していくことが表明された。

さらに七月二〇日には、嘉手納基地を包囲する人間の鎖が二万七〇〇人を越える結集で組織され、その日の夕方には反戦地主・一坪反戦地主や沖縄の諸運動体の広範な結集によって、「沖縄から基地をなくし世界の平和を求める市民連絡会」が主催した反基地平和交流集会が約一〇〇〇人の参加で行われた。そこでは、ブルトリコ・ビエケス島や韓国からの反基地闘争の報告、さらにフィリピン・ハワイ・台湾・ドイツからの連帯発言などが行われた。そして、「沖縄からの報告」において新崎盛暉代表は、沖縄の反基地闘争とグローバリゼーションのものとのアジア各国への経済的支配に反対するたかいで結合し、国際連帯と国際共同闘争による新たな反基地闘争を呼びかけた。この集会は、反基地運動における国際連帯が広く沖縄のたかいいなかに定着してきたことを示すとともに、反基地国際共同闘争の新たな一步をつくりだすものであった。

そして、沖縄サミットに反対するたかいいを最先頭で牽引したものこそ、「G8の身勝手を

許すな！沖縄基地の永久固定化につながる沖縄サミットに反対する実行委員会」に結集した沖縄の先進的労働者人民のたかいであり、その呼びかけに応えてアジア各國・地域から結集した海外代表およびアジア共同行動日本連の現地闘争部隊などによる反サミット国際共同闘争であつた。反サミット実行委員会は、嘉手納基地包囲人間の鎖を國際主義的に牽引し、沖縄サミットに反対する名護現地闘争・那覇闘争を七月二〇日から二三日にかけて連続してたかいで抜いた。このたかいには、フィリピン、韓国、台湾から労働者人民が決起し、G8という国際帝國主義の世界支配のための謀議を粉碎するたかくをすめ、同時に日米帝による沖縄侵略反革命前線基地の永久固定化と名護新基地建設策動に對決し、反帝反基地国際共同闘争を推進したのである。社民党・連合や日共をもまきこんだ

## アジア支配強まる日帝・森政権

「日本は天皇を中心とする神の国」であるとぶちあげた森首相は、七月二八日に「日本新生プラン」と称する施政方針演説を行つた。それは、①「経済の新生」として、IT(情報技術)産業の育成をテコとし、自己責任制と市場原理・新自由主義・規制緩和をいっそう進めていくこと、②「社会保障の新生」では年金・医療・介護などの保険による労働者人民への負担増を強いること、③「教育の新生」では教育基本法の改悪を通して国家・公共への奉仕活動を義務化し、愛國心教育を強化すること、④「政府の新生」では、来年一月からの一二の中央省庁への再編実施によって、内閣機能の中央集権化を進め、戦争・治安・災害などの危機管理体制を抜本的に強化すること、⑤「外交の新生」では、朝鮮半島情勢の流動に対応した日米韓軍事同盟体制の強化と日朝国交正常化交渉の排外主義的推進、沖縄・名護新基地建設の本格的推進を軸としたSACO路線の貫徹さらに有事立法の本格的な推進とPKF凍結解除などを進めるという徹頭徹尾反動的な内容であった。

倒産・失業の増大のなかでフリーター人口は約三五〇万人にのぼり、派遣労働者が急増している。また正規雇用から非正規のパート・契約・派遣・バイトへ雇用形態の転換が加速し、資本による労働者の解雇・使い捨てが横行している。また労働法制の改悪とともに、「整理解雇の四要件」をかなぐり捨てて「解雇は資本の自由」とする東京地裁労働部の反動判決が打ち続くなど、労働者の基本的権利を破壊する攻撃が押し寄せている。

これら日帝本国における労働者へのリストラ・失業・非正規化などの生活破壊・権利はく奪攻撃と、他方で独占資本の再編・強化をますます激化し、IT産業の戦略産業化の進行によって「デジタル・デバイド」など階級間格差の増大が続いている。

日帝の延命戦略の第一は、「グローバリゼーション」の進行とそのなかでのアジア支配をめぐる日米の帝間抗争が激化するなかで、アジア

だサミット歓迎の総賛賛状況とこれをテコとした反基地闘争の解体策動は、この反サミット実行委員会を先頭としたアジア人民の反帝国際共同闘争の爆発によつて粉碎された。

もはや新自由主義政策による生活破壊に対する国際的な反撃や沖縄・韓国などを先頭とした反基地国際共同闘争は、今日の帝国主義的グローバリゼーションの時代において、当然となりつづる。われわれは、こうした国際共同闘争の流れを断固として推進し、これを反帝国際共同闘争とそのための国際反帝統一戦線としてのAWCの前進へと領導していくために全力でたたかいで抜く決意である。そのために、今秋一月に韓国で開催されるAWC国際幹事会(CCB)と日本各地でのアジア連帯フォーラム・集会の成功をかち取つていこうではないか。

地域の経済統合をおし進め、自らのアジア支配を強化していくことである。

歐米帝の攻勢に対抗する日帝は、ASEAN+3(日中韓)の経済閣僚会議で「電子商取引の統一ルール化」を決め、金融危機対策としてこれらの諸国で「通貨スワップ協定」を締結し、米帝の反対でつぶれた「アジア通貨基金」構想を形をかえて実施し、意欲的に巻き返しを図ろうとしてきた。

このかんとりわけ強化されているのが、アジアを軸とした日帝の貿易自由化の「地域統合」戦略である。五月に報告された通商白書では「地域統合」を「世界貿易機関(WTO)による多角的自由化を補完し、国内構造改革も促す」ものとして、これまでの慎重論から積極的な評価へ転換した。これを反映して、日韓投資協定や自由貿易圏協定、日帝とシンガポールやメキシコとの自由貿易圏構想が進み、アジア太平洋地域での日帝の「地域統合」戦略が進みはじめている。日韓投資協定では、日帝が要求した労働争議を抑止する「韓国側の争議解決の公的機関」設置が合意され、民主労総など韓国の戦闘的労働運動の弾圧を強め、韓国労働者への搾取と支配の強化が狙われている。

九月二二～二十四日にかけて、韓国の金大中大統領が財界をひきつれて来日する予定である。

日韓投資協定の年内妥結を進めようとするともに、韓国の短期対外債務が四七五億ドルに膨張し、外債全体一四二〇億ドルのうち短期対外債務の比率が三三%という通貨危機前の水準となつたことの打開、また現代グループの債務超過問題などで日帝からの経済支援を引き出すことが目的だと言われている。これに関連して九月以降、金大中政権は韓国財閥のリストラ・統廃合という「構造調整」を進め、労働者への犠牲をいっそう拡大しようとしている。同時に金大中来日においては、日韓間の条約なき軍事同盟関係を強化することが狙われている。

## ☆ の戦争準備策動 ☆

日帝の延命戦略の第三は、日帝のアジア侵略・支配を支える侵略反革命戦争出動体制を確立することである。

昨年の周辺事態法や自衛隊法改悪など新ガイドライン関連法・戦争法の制定によって、日帝のアジア侵略戦争策動は決定的な段階へ到了。「周辺事態」という曖昧な規定によって、アジア各地の人民による反政府反帝闘争のすべてのあらわれが日米帝による軍事的鎮圧の対象とされ、日帝はこの軍事出動にあらゆる公共施設の軍事優先使用と労働者の強制動員を行おうとしている。



戦争準備に全人民的反撃を（写真は1月の伊丹現地闘争）



アジア共同行動日本連の発展を（写真は6・15首都圏集会）

るために必要なものであり、平時においてこそ備えて置くべきもの」と言つて、次の通常国会での制定を狙つてゐる。ふたつには「〇〇〇〇年度の防衛力整備のなかで「ゲリラ・コマンド攻撃への対処」をあげ都市ゲリラの軍事的鎮圧能力を強化するというのだ。

これを裏付ける事態が日米共同軍事演習やアジア太平洋地域における多国間軍事演習のなかで進行している。また、米国防総省の今後「〇〇年間の長期軍事戦略を報告した「ジョイント・ビジョン二〇二〇」においても、米軍が世界各地での多国籍軍展開に習熟する必要が述べられている。日米両軍六四〇〇人が参加した「一月の共同統合指揮所演習「キーン・エッジ」」〇〇〇〇では、「周辺国などでの戦争・動乱といった周辺事態発生」をシナリオとして、朝鮮戦争有事を想定した米軍への兵站支援・捜索救難・邦人救出訓練が行われた。五月のリムパック（環太平洋合同軍事演習）では日米のほかカナダ・オーストラリア・韓国・チリ・英の七カ国が軍事演習を行い、「仮想国が自國の少数民族を迫害し、大量の難民が発生し、多国籍軍が救援活動を行うとともに、軍事制裁を加える」というシナリオのもとで、リムパック史上はじめて「人道支援・災害救助」訓練を実施した。これに海上自衛隊から三人がオブザーバー参加し、日米は周辺の海・空域を担当し、対潜水艦戦、対空戦、水上打撃戦を行った。そして一月上旬から月中旬にかけて日米両軍二万人が共同統合実働演習「キーン・ソード」を日本全土で展開するといふ。これは「周辺事態を想定しての捜索救助活動と在外邦人輸送を共同統合FTX（実働演習）ではじめて演練する」ものである。人民のはげながら、戦争動員など国家への強制動員を当然とする人間をつくりあげようとするものに他ならない。

一方で現代における米帝と日帝が発動する戦争のあらたな理念と形態が取り入れられようとしている。七月に閣議で了承された防衛白書は、国際的な新たな戦争の特徴として「人権侵害や難民などの武力侵攻以外の事態が国際社会全体の問題として認識される場合に、関係国が協調して軍事力を行使することによって問題解決をはかる事例が見られる」と述べ、人権侵害・難民救助・災害救助・邦人救出の名目で「内戦」・地域紛争に米帝を軸とした多国籍軍が出動すること、これに日帝が参戦することを想定している。防衛白書には、周辺事態法にもとづく任務を行つ上で、米軍との連携要領を平素から訓練しておくことが重要として日米共同軍事演習の恒常化がうたわれ、アジアにおける脅威の対象として依然として朝鮮民主主義人民共和国を対象とし、さらに中国軍の近代化や中距離ミサイル配備の脅威を記述し、次のような新たな内容が公表されている。ひとつは有事立法の制定である。有事法制を「国民の生命・財産を確保す

は米・オーストラリア・イングランド・ニュージーランドが共同軍事演習を行った。

さらに国連の平和行動委員会は、「PKOなど国連の平和と安全を守る機能に関する改革案」で従来型のPKOでは対処できない紛争が多発しているため、PKO部隊の自衛装備や武力行使の権限を強化するとともに、各国がPKO専門部隊を創設し、迅速に派遣できるようとすることを提言し、九月の国連ミレニアム・サミットと国連総会でその方向を合意しようとしている。日本政府はこうしたPKOの動きに対応し、来年度から国連代表部に一等陸佐の自衛隊員を

はじめて着任させ、昨年、自合意であったPKF凍結解除をいよいよ狙っている。

こうした新ガイドラインによる戦争出動体制のもとで、「人道支援や災害救助」を名目として地域紛争への侵略戦争を発動する準備が進められている。九月三日に東京でくり広げられる自衛隊三軍七一〇〇人の参加による「防災訓練」は、実は大都市への上陸作戦・降下訓練・治安制圧などの軍事演習そのものであり、都市ゲリラ戦をも想定した侵略戦争演習であり治安出動なのである。

## 日帝と対決する今秋の政治任務

全国の同志・友人の皆さん! 激動するアジア情勢は、朝鮮・韓国人民や沖縄人民の闘争に応える米軍基地撤去闘争への決起を全アジア人民の政治課題として浮かびあがらせ、反基地国際共同闘争の歴史的推進を要求している。他方で、帝国主義的グローバリゼーション・新自由主義政策のもとでの強奪取・非正規雇用化・失業といいう労働者への攻撃が全アジア規模で吹き荒れている。情勢は、帝国主義とたたかうアジア各地人民のたたかいの国際主義的結合をおし進め、アジアにおける反帝共同闘争と反帝国際統一戦線を建設・強化していくという課題を鋭く突き出しているのである。

このような情勢のなかで、日共は、完全に排外主義と資本主義擁護の党へと転落し、アジア階級闘争とわが国階級闘争の結合とその前進を阻む側に立っている。日共は、反米愛国路線による日帝の免罪、日米安保への代案としてのアジア集団安保構想、弱肉強食の資本の自由競争に対する「ルールある資本主義」の要求など、アジア人民の要求と利益を一片たりとも反映できず、むしろ沖縄サミット開催に反対せず、安保破棄の凍結や天皇制の容認など日帝ブルジョアジーの階級的利害との融合を深めている。これに反発する左翼諸派もまた、その一国主義的限界を突破できず、今日の「グローバリゼーションの時代」の階級闘争が要請する飛躍の課題に応えることはできない。

わが共産主義者同盟(全国委員会)は、全国の同志・友人とともにアジアにおける反帝国際統一戦線の建設と強化に向けてAWC運動の発展を支え、プロレタリア国際主義にもとづく政治実践と階級的労働運動の建設を進めてきた。われわれは、このよなたたかいの成果に立脚しつつ、今秋季闘争を通して先進的労働者人民・学生がそのたたかいの一切を日帝打倒・プロレタリア社会主義革命を準備する「正規の攻囲」の建設へと結実させることを最初に訴える。それは、日帝の反労働者攻撃とたたかい、階級的

労働運動を全国的に建設し、プロレタリア階級闘争の基礎構造を再建すること。戦争出動準備を進める政府に対する全人民政治闘争を日帝打倒の反帝国際主義政治闘争へと発展させること。将来の「ソビエト・赤軍」の建設に向けて先進的労働者人民の結集によって「革命の伝導路」を建設すること。そして前衛党建設を進めることがある。この「正規の攻囲」建設によって、将来の革命的情勢における全国一斉武装蜂起―プロレタリア独裁権力の樹立に勝利する革命の準備を築き上げていかねばならない。われわれは、このよな立場から今秋季の政治的任務を以下のように提起する。

### ★ さらに推進せよ ★ 全人民政治闘争

第一には、生活破壊にさらされる労働者人民を階級的労働運動に組織し、これを森自公保政権の戦争出動体制と排外主義攻撃を粉砕する全人民政治闘争とそのための統一戦線建設に結合することである。

日帝による日本資本主義の「構造改革」―規制緩和・新自由主義の攻撃は、労働者の生活破壊と権利剥奪を増大させていた。職場・地域で労働者の決起を組織し、これを階級的労働運動の全国的建設として進め、わが国のプロレタリア階級闘争の基盤を再建することはきわめて重要である。日帝による「JRの法的責任なし」という四党合意に屈伏を迫る国鉄闘争と国労解体の攻撃が全面化し、資本による「解雇は自由」などの反動判決が乱発されるなかで、国家的不当労働行為をはじめあらゆる資本・国家の労働者への攻撃に対する抵抗闘争を推進しなければならない。そして、国鉄闘争を支援し、全労協の防衛と発展をめざし、左派労働運動の全国的前進をかちとることが問われている。全国の同



労働運動の中から全人民政治闘争へ (写真は労働者サミット)

志・友人がこうした階級的労働運動の全国的建設のために奮闘し、かつこれを日帝・森政権の戦争準備・排外主義攻撃とたたかう全人民政治闘争へと組織し、全国・各地において統一戦線を広範に建設していかねばならない。

そのために、まず九月三日の東京における「総合防災訓練」―自衛隊治安出動演習に対する反対闘争を広範に組織することである。石原がぶち上げた「不法入国した外国人の騒擾を鎮圧する」「國家としての軍隊の意義を誇示してもらいたい」などの差別排外主義煽動と戦争出動演習を広範な労働者人民の全部・全国をつらぬいたたかいによって、断固粉碎していこうではないか。アジア共同行動日本連は、九月二日は銀座抗議宣を行い、当日は、午前に白鬚橋での演習にたいする抗議闘争を組織し、午後は芝公園のたたかいに決起する。

そして船舶検査法、有事立法―改憲攻撃、教育基本法改悪、日米共同軍事演習など打ち続く一連の戦争出動体制構築の攻撃を許さず、各地でたたかいを進めようではないか。とりわけ、一月上旬の日米共同軍約二万人の戦争演習「キン・ソード」が全土で行われ、その一環として滋賀・あいの野で大演習が繰り広げられようとしている。あいの野における日米合同軍事演習と対決し、全関西規模での戦争に反対する統一戦線を一層拡大し、反撃を進めよう。沖縄闘争では、名護のヘリ基地建設を進めるために国・県・市などによる「代替基地建設協議会」が八月二五日に設置された。昨年改悪された地方分権法によって、米軍基地強制使用に関する代理署名などが地方自治体から国へと移され、来年四月に強制使用の期限切れを迎える「象のオリ」の反戦地主・知花昌一さんの土地の強奪が狙われている。「本土」におけるたたかいで立ち退れを痛苦に踏まえ、これら沖縄基地の新設や永久固定化を許さないたたかいを進め、反サミット闘争で獲得した反基地国際共同闘争の前進をかちとろうではないか。また一月の沖縄・韓国反基地シンボジウムの成功や韓

国・梅香里（メヒヤンリ）での反米軍基地闘争への沖縄・「本土」・アジアをつらぬく国際連帯運動を進めようではないか。

## ☆ 反帝国際主義に立脚した闘いを ☆

第一に、全人民政治闘争を国際主義的に領導し、アジア共同行動日本連と国際ネットワークとしてのAWCの発展をかちとり、アジアにおける反帝共同闘争と反帝統一戦線建設を前進させることである。

この領域においてはまず、六月の南北首脳会談によつてアジアに駐留する米軍の存在根拠が大衆的にも正当性を失いつつあるなかで、アジアからの米軍の総撤収を実現するたたかいを攻勢的に進めていくことである。「日米安保・新ガイドライン」と東アジア米軍一〇万人体制に対し、沖縄・「本土」・韓国をはじめとするアジアの米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名運動を、日常的な取り組みとして職場・地域・学園で進め、アジア共同行動日本連と各地実行委の運動の拡大を実現することである。

さらにこの署名運動と結びつけて、九月二一日の金大中来日に反対し、日韓投資協定阻止・梅香里反米軍基地闘争支援のたたかいを進めよう。九月二三日には梅香里反米軍基地闘争支援の国際共同行動が呼びかけられ、これに応えてアジア共同行動日本連は、金大中政権の反労働者政策・日韓投資協定に反対し、梅香里の反米軍基地闘争に連帯する街頭行動を予定している。こうした日韓の労働者民衆の国際共同闘争を推進していくこだ。

さらにアジア人民への連帯活動・共同闘争を推進していくためにODAをめぐるたたかいを組織していくこだ。沖縄サミットの共同宣言では、国際帝国主義の第三世界支配のためにODAが戦略的に重視され、日帝は一兆円規模の最大の「援助国」として立ち回っている。現在、日帝

## 資料

八月一八日国防部の梅香里総合対策に対する住民対策委と梅香里汎対委の立場を明らかにする記者会見文

私たちも先週金曜日（一八日）に発表された所謂「梅香里住民不便解消のための国防部総合対策」に接しながら失望と憤怒を禁じられない。

国防部はこの日「機銃射撃場射撃訓練に因る騒音が住民の最も大きな

不満であることを明白にする。この間、梅香里の住民たちは機銃射撃場訓練のため大きな苦痛を

受けたが、ノン島爆撃演習のた

不満であることを明白にする。

ノン島爆撃演習のた

は田借款を軸としたODA（政府開発援助）に加えて、OOF（アザー・オフィシャル・ファンド）という民間資本を導入した、より利息の高い借款のおしつけを進めている。このOOF

による巨大ダム建設がもたらす住民の生活破壊が、フィリピン・サンロケダム開発で問題となつてゐる。今秋、このサンロケダム開発に反対するインドネシア人民に対する支援・連帯を進め、ODA/OOFによる日帝のアジア経済侵略に反対する闘争をつくりあけていこう。

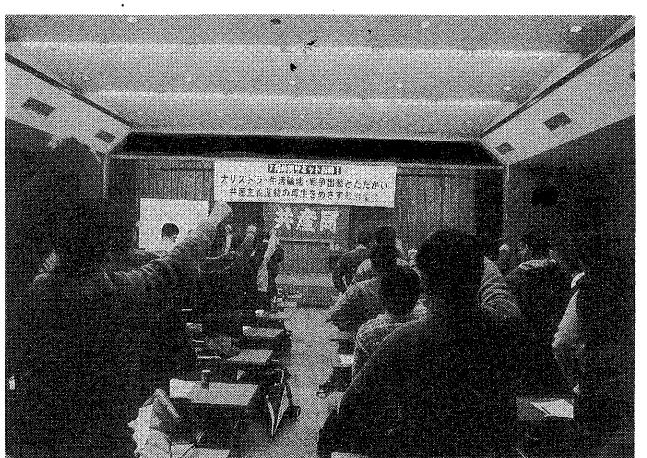
こうしたたたかいの集約として、アジア共同行動日本連による一月全国フォーラムと各地集会の成功をかちとろう。そして帝國主義的グローバリゼーションと新自由主義政策に反対し、日米安保・東アジア米軍一〇万人体制と対決するたたかいを全国各地で広げていこう。また今秋のAWC国際幹事会（CCB）の韓国開催を成功させ、日韓連帯運動と反基地反帝国際共同闘争、そして反帝国際統一戦線建設を前進させよう。

## ☆ 日帝打倒に向け 労学の総決起を ☆

第二に、日帝打倒・プロレタリア社会主義革命をめざす先進的活動家の中央政治闘争を組織していくことであり、ここに反帝国際主義に立脚した原則的な共産主義党・政治グループ、先進的活動家を結集していくことである。

一〇月七日には東京において、「アジアの反帝国際統一戦線を推進し、日帝の侵略反革命とたたかう一〇・七中央闘争」が同実行委員会によって準備され、集会とデモが銀座でおこなわれようとしている。われわれは、全国の先進的労働者・学生・市民がこの闘争に決起することを呼びかける。

同時に、こうした前衛党・革命党建設と結合して、戦争・搾取・差別・抑圧の策動とたたかう労働者人民を「革命の伝道路」＝全国労働者政治委員会へと組織し、将来の「ソビエト・赤軍」の今日の準備をすすめていこうではないか。全国の同志友人諸君！ともにたたかわん！



共産主義前衛党建設に結集を

めにより大きな被害と苦痛を受けてそのためノン島爆撃場閉鎖を含めとで住民の不便が解消されるようになつた」と発表した。そう言いながら、あたかもこの様な方案が住民の意志を充分に反映し出たものであるかのごとく発表した。

しかし、私たちは「機銃射撃場訓練中止で梅香里爆撃場問題が基本的に解決されるようになつた」と言うべきだ。たとえ機銃射撃場訓練が継続される限り梅香里の住民たちが生き地獄の中でもノン島爆撃演習が継続されるとしてもノン島爆撃場問題の根本的な解決を期待することは絶対出来ない。この梅香里爆撃場問題の根本的な解決を期待する点で機銃射撃場でだけ訓練を中止するという国防部の今回の発表はればならないことに変わりはない。

梅香里爆撃場問題の根本解決とはかけ離れたもので、「この方案で梅香里問題が全て解決された」と言う国防部の発表は国民を眩惑するだけの欺瞞策に過ぎない。

特に今回の国防部の機銃射撃場訓練中止方針は、去る七月に発表した機銃射撃場閉鎖の方針よりもより後

機銃射撃場閉鎖の方針よりもより後退したもので、一体、国防部が問題解決のために鎮定した意志を持つてゐるのか、と言う疑心だけをより追加したに過ぎない。

機銃射撃訓練をしないと言うのであれば機銃射撃場を閉鎖するのが妥当である。しかし、射撃場を閉鎖せずそのまま置いておくと言う。これは結局米軍が望めばいつでも射撃を再開すると言う下心がさらけだされているものだ。実際に米軍はペエルトリコのビエケス島で射撃場閉鎖要求が激しくなるや射撃中止の決定を下し、一年後に射撃を再開した前例がある。

事態を一時的に免れるために欺瞞策として提示されたことを知りうる。また、私たちを憤怒させるのは、国防部が梅香里住民対策委員会と事前に何の議論もせず、今回の発表があたかも梅香里の住民たちと事前に協議したかのごとくマスコミに知らせてている点だ。国防部が梅香里の住民と事前協議がなかったにもかかわらず、あたかも合意したかのように事実を操作しているのは、国防部から自分たちの方針の正当性に対してもう自信感も持てずにいることを証している。

瞞と暴力にも決して控げることなく、梅香里爆撃場全面閉鎖のその日まで、全てをなげうち闘争するものである。

梅香里爆撃場閉鎖は、梅香里住民たちの五〇年に渡る言葉では言い尽くせない苦痛を終わらせるもので、韓国民の自尊と主権を取り戻すための最低限の要求として既に位置を獲得している。従って梅香里爆撃場を閉鎖させるための私たちの闘争は決して中断されることも、放棄されることもない。

私たちは国民の皆様に政府の欺瞞策を知らせ、梅香里爆撃場を全面閉鎖させるための梅香里汎対委の愛国的な闘争を積極的に指示、声援して下さることを鄭重に訴えたい。梅香里爆撃場閉鎖闘争は外交勢力に因り踏みにじられた汚辱と屈従の昔の歴史を、民族自主の新しい歴史に取り戻す闘争だ。全国民が立ち上がり、

事大主義的な政府の国民欺瞞策を破綻させ、梅香里の爆撃場を必ずや閉鎖させよう。

私たちは政府当局に対しても梅香里の住民を愚弄し、国民を騙す旧態依然としたふるまいを止め、堂々と梅香里汎対委と会い梅香里爆撃場閉鎖問題に関して協議することを要求する。

万一、そうせずに政府当局が梅香里米軍爆撃場閉鎖を望む梅香里住民と韓国民の念願に顔をそむけたまま、事態を一時的に密封し、米軍の理解を保障してやろうとする事大的行脚を続けるのであれば、結局途方もない国民的抵抗にぶつかるようになるしかないことを厳重に警告する。

二〇〇〇年八月二一日

梅香里米軍國際爆撃場撤廃のため  
住民対策委員会  
梅香里米軍國際爆撃場閉鎖汎国民  
対策委員会

## 第七回 高揚する韓国反米軍闘争

朝鮮戦争の勃発から五〇年を迎えた今年二〇〇〇年。九月一五日は「国連軍」が仁川上陸作戦を強行し、朝鮮戦争に全面的に介入した日である。米軍を主力としたこの「国連軍」の介入は、朝鮮民主主義人民共和国を「侵略者」と決めつけることによって、侵略者から韓国を解放するという美名のもとで強行された。しかし、上陸した米軍が行ったことは、米軍こそが朝鮮人民全体に對する正真正銘の侵略軍であることを証明するものにはかならなかった。侵略の目撃者を絶滅させようとするかのような大量無差別虐殺、旧日本軍からそのまま受け継いだ残酷極まりない細菌戦、女性に対する性暴力と虐殺……、

ここにはベトナム戦争に引き継がれた米軍の侵略戦争の原型がある。これまで韓国社会においてこれらのこと実をありのままに語ることは、そのまま国家保安法による韓国社会からの完全な抹殺・排除を意味するタブーであった。しかし昨年、A.P.通信が暴露した米軍による組織的な民間人虐殺事件である「ノグンリ事件」は、これら朝鮮戦争において朝鮮民衆が受けた被害が、それまで公然と言われてきたようにして北側のしわざであるとか、米軍や韓国軍が関わったとしてもそれは戦争につきものの不幸な事故だという公式見解をくつがえすものだった。また「ノグンリ事件」は水山の一角であ

大地に食い込む岩は不屈に立っている  
やがて来る解放の礎石として

(韓國労働歌「岩のように」から)

## 一韓國民衆運動との連絡するハセード

米軍撤退・米軍基地撤去を要求するたたかいが全国民的ともいふべき広がりをもつて拡大している。六月の南北首脳会談の成功によつて国家保安法と駐韓米軍の存在意義が根底から覆されつつある現在の新しい局面において、次の焦点は駐韓米軍の撤収問題なのである。その最前線になっているのが、京畿道にある梅香里（メヒヤンリ）である。ここには米空軍の実弾射撃場があり、沖縄やグアムから飛来する米軍機が陸地と海上（島）での実弾機銃掃射演習を行う。住民は、年間約二五〇日、一日平均一時間以上の射撃訓練によって戦闘機と爆撃のすさまじい騒音にさらされ、農地や漁場などの生活基盤を米軍によつて奪われ、生存を脅かさ

宣誓演習が再開されてしまつた。アジアと世界の民衆運動との連帶が深まっている。

米軍と韓国国防部は韓国民衆の怒りをそらそうとしており、日本でも「誤爆の射撃場訓練を中止へ」と一部マスコミで報道された。しかし八月二一日、同対策委員会は記者会見を行い、爆撃場の閉鎖をしないで訓練を一時中止するという欺瞞的な案をあたかも地元住民と合意したかのように米軍と韓国国防部がマスコミに流したことを暴露し、引き続き爆撃場全面閉鎖に向けて国内外の力を結集していくことを呼びかけている。梅香里闘争に注目し、全アジアから米軍を総撤退させるという共通の目的に向かって連帯を強めよう。

# 烽火

月刊

1部 200円  
(通常号)労働者人民の闘いの  
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協(東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ● 愛知／名古屋ウニタ(名古屋市千種区)
- 大阪／大阪ウニタ(大阪市天王寺区) 三鈴書林(同・北区) 関西大学 生協(大阪府吹田市) ● 兵庫／神戸大学生協(神戸市灘区)

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円  
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

■郵便振替

00930-0-63333

■銀行口座

第一勧銀 551-1058150

七月一日の国労臨時大会の休会をうけて、八月二六日に続開臨時大会が開催された。続開大会は、予定されていた四党合意にもとづく「JRに法的責任がないことを認める」など国鉄闘争の終息、闘争団切り捨てを内容とする執行部提案の採決がおこなわれ、高橋委員長の挨拶のみがおこなわれ、わずか二〇分あまりで終了した。

速記議事録や各種報道によれば、高橋委員長は冒頭、七月一日の臨時大会の混乱を招いた責任が執行部にあり組織内外に迷惑をかけたことを謝罪した。その後、①闘争団の不屈のたたかいにどう応えるかが問題で、当事者である闘争団との意見交換、合意形成が不十分であったこと、②解決の具体内容がない中で、「JRに法的責任がないことを認めること」だけの大会は開催できないこと、③組合民主主義の問題として職場討議や情報提供が不十分、かつ大衆行動も自粛傾向であったこと、④これまでの国鉄闘争を支えてきた支援、共闘関係に十分な理解が得られなかったことを反省し、関係修復をはからねばならないこと、⑤この間の混乱の責任をとて、執行部として次期全国大会で信を問いたい、という内容の発言をおこなった。

しかし、四党合意承認の執行部案

# ● 8・26 国労続開大会を受けて 四党合意反対高く掲げ 闘争団への支援強化を

の採決をおこなわないとしながら、他方で「全組合員の一票投票によつて、四党合意に関する全組合員の賛否を問う」というとんでもない提案がおこなわれた。これは、高橋委員長の挨拶で述べられた執行部の反省や謝罪が口先だけのものであることと示すとともに、何がなんでも「四党合意承認」を国労組合員に迫ることを意図したものである。

「全組合員の賛否を問う」などと民主主義的な装いをとっているが、これは民主主義でもなんでもない。

争議、とりわけ長期争議をたたかうた労働者ならば常識的に理解していることであるが、活動家労組でない

かぎり、多くの場合、組合員は生活の苦しさ、たたかいの苦しさの中で不斷に動搖する。そして、指導部がたたかうの大義や労働者の権利擁護の重要性、階級的意義などを粘り強く訴え、組合員を激励していく中で

しか争議は継続できない。争議における民主主義とは、このような指導部の活動に支えられた、組合員相互の強固な信頼関係の形成、それにもとづく十分な討議と合意形成を意味している。そのような条件のない中での一票投票など争議の敗北以外、何の結果ももたらさない。しかも国労の場合、当該中の当該である争議団の多くは、「不当労働行為の謝罪、

輸省は、国労において四党合意受け入れが組織決定されても、闘争団をつぶさなければ大会決定などなんの意味もないと言っているのだ。国労指導部がどう言いつくるおうとも、国労の統一と團結を守り、たたかいを再編成するには四党合意の撤回以外にはありえない。何よりも闘争団、そしてたたかう国労の伝統と良心を守らうとした多くの国労組合員、全国の支援や共闘関係に結集する労働者、市民、弁護士、知識人などのたたかいの成果である。一票投票は、その結果がどうなるとも、闘争団とたたかう国労組合員、全国の支援の労働者に厳しい事態が継続することは間違いない。一〇月二八～二九日の国労定期大会において新たな闘争体制を確立し、秋のILLO勧告を武器とした大衆運動の再構築などをめざす国労組合員のたたかいを引き続き支援していかなければならない。

国鉄闘争は、戦争労働員とグローバリゼーションの下での労働者の権利とからしても、この一票投票はどのような結果になつても、国労内部の四党合意派とそれに対する反対派、そして国労組織にたいする信頼をなくす部分への三分裂を促進していく結果をもたらすだろう。

国労指導部は反省じみた言葉とは裏腹に、国労内部の混乱と分裂を招いたとしても、最後の最後まで四党合意をgori押ししようとしている。そればかりか、臨時大会休会以降、連合や運輸省は「大会決定だけでは意味がない、肝心なのは闘争団が闘争をやめることだ」と国労指導部に注文をつけ、さらにハードルを引きあげてきているのである。連合や連